

貸借対照表

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
I 固定資産	256,665	I 固定負債	61,624
1 有形固定資産	252,281	資産見返負債 ^{※5)}	42,559
土地 ^{※1)}	128,131	長期寄附金債務	195
建物	75,466	債務負担金 ^{※6)}	11,751
構築物	2,513	長期借入金	56
工具器具備品	20,198	引当金	216
図書	22,313	長期未払金	6,243
美術品・収蔵品	311	資産除去債務 ^{※7)}	602
その他 ^{※2)}	3,346	II 流動負債	28,130
2 無形固定資産	907	運営費交付金債務	4,482
ソフトウェア	379	寄附金債務 ^{※8)}	7,012
その他	527	前受託研究費等	712
3 投資その他の資産	3,476	1年以内返済債務負担金 ^{※6)}	2,213
投資有価証券 ^{※3)}	3,267	1年以内返済長期借入金	28
その他	209	未払金	11,282
II 流動資産	28,048	その他	2,398
現金及び預金	4,733	負債合計	89,755
未収学生納付金収入	155		
未収附属病院収入	5,047		
未収入金	874		
有価証券 ^{※4)}	16,699		
たな卸資産	46		
医薬品及び診療材料	413		
その他	78		
資産合計	284,713		

【流動資産】
資産のうち、1年以内に現金化されるもの

【固定資産】
資産のうち、1年を超える長期間にわたって使用または利用されるもの

【純資産】
業務実施のため与えられた財産的基礎、及び業務に関連して発生した剰余金

【流動負債】
負債のうち、1年以内に返済または支払うもの

【固定負債】
負債のうち、1年を超える長期にわたって返済または支払うもの

- ※1) 土地～札幌キャンパス、函館キャンパス、その他地方施設、研究林等。総保有面積は6億6千万㎡【参考：東京23区は約6億2千万㎡】。
- ※2) その他の有形固定資産～機械装置、船舶、車両運搬具、建設仮勘定（建物等の竣工までの仮勘定）。
- ※3) 投資有価証券～満期保有を目的として所有する国債・地方債・財投機関債等のうち、1年を超えて満期を迎えるものです。
- ※4) 有価証券～譲渡性預金、1年以内に満期償還となる国債及び金銭信託を計上しています。
- ※5) 資産見返負債～運営費交付金、授業料、寄付金等を財源として資産を取得した場合、取得時に資産同額の負債を計上します。当該資産の減価償却相当額を資産見返負債戻入として収益化し、収支均衡を行うための独特の勘定科目です。
- ※6) 債務負担金～国立大学財務・経営センター債務負担金のごとで、法人化以前の長期借入金を承継したものです。
- ※7) 資産除去債務～土地や建物など有形固定資産の除却に関して法律や契約により要求される義務に係る費用を事前に債務として計上するものです。
- ※8) 寄附金債務～翌期以降に使用される予定で繰越される寄附金の残高です。
- ※9) 資本金～政府出資金（法人移行時に国から現物出資を受けた土地、建物等）の総額となります。
- ※10) 資本剰余金～目的積立金や施設費で固定資産を取得した時、または非償却資産の取得時に、相当額を計上します。当該資産で生じる減価償却相当額は費用化せず資本金剰余金から直接控除（損益外減価償却）します。

損益計算書

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

(単位：百万円)

費用	経常費用	86,103		
	業務費	82,419	【業務費】 ・目的別に「教育」「研究」「診療」「人件費」等に分類 ・「教育経費」「研究経費」等の業務費には、建物設備にかかる減価償却費及び保守経費を含む ・「受託研究費」「受託事業費」には受託研究等に係る人件費を含む	
	教育経費	4,103		
	研究経費	9,674		
	診療経費	14,282		
	教育研究支援経費	2,068		
	受託研究費	5,969		
	受託事業費	473		
	人件費	45,847		
	一般管理費	2,947		【教育研究支援経費】 ・附属図書館・情報基盤センター等、大学全体の教育研究を支援する施設の運営経費
	財務費用	736		
	経常収益	89,214	【一般管理費】 ・大学全体の管理運営を行うために要する費用（総務、人事、財務、経理、学生募集に要する費用等）	
	運営費交付金収益	34,787		
	授業料等収益	9,789		
	附属病院収益	25,567		
	受託研究等収益	6,100		
	受託事業等収益	476		
	寄附金収益	2,028		
	施設費収益	258		
	補助金収益	3,331		
	資産見返負債戻入	3,979		
	財務収益	66	【財務費用】 ・大部分が大学病院に係る借入金利息	
	雑益	2,829		
	経常利益	3,111	【資産見返負債戻入】 ・運営費交付金・授業料・寄附金等の財源で取得した固定資産の減価償却に伴って収益計上し、期中の損益を均衡させる処理 ・国立大学法人特有の会計処理	
	臨時損失	451		
	固定資産除却損	424		
	その他臨時損失	25	【雑益】 ・研究関連収入・財産貸付料収入・家畜治療収入等を計上	
	臨時利益	5		
	その他臨時利益	5		
	当期純利益	2,665		
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	163	【前中期目標期間繰越積立金取崩額】 ・当該積立金を財源とした費用相当額	
	当期総利益	2,828		

利益の処分状況は31ページ参照

キャッシュ・フロー計算書

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

(単位：百万円)	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	13,559
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 27,377
人件費支出	△ 47,758
立替金の増加	△ 56
その他の業務支出	△ 2,777
運営費交付金収入	38,227
学生納付金収入	9,972
附属病院収入	25,158
受託研究等収入	6,065
受託事業等収入	572
補助金等収入	7,689
寄附金収入	2,490
研究関連等収入	1,690
その他	△ 337
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,513
有価証券の取得による支出	△ 90,045
有価証券の償還による収入	88,830
定期預金の取得による支出	△ 500
定期預金の払戻による収入	500
有形固定資産の取得による支出	△ 11,310
有形固定資産の除却による支出	△ 223
無形固定資産の取得による支出	△ 340
有形固定資産の売却による収入	57
施設費による収入	3,467
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 26
利息及び配当金の受取額	79
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,141
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 2,331
長期借入金の返済による支出	△ 28
ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 1,033
利息の支払額	△ 748
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額 (I + II + III + IV)	△ 94
VI 資金期首残高	4,327
VII 資金期末残高 (V + VI)	4,233

【業務活動】
教育・研究・診療など通常業務の実施に伴う資金の出入りを表すもの

業務活動による資金調達 **+136億円**

【投資活動】
固定資産取得や売却、余裕金の運用など投資活動に伴う資金の出入りを表すもの

投資活動への資金利用 **▲95億円**

【財務活動】
借入金による資金の調達や返済など財務活動に伴う資金の出入りを表すもの

財務活動への資金利用 **▲41億円**

平成23年度キャッシュ増加額 **▲1億円**

国立大学法人等業務実施コスト計算書

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

(単位：百万円)	
I 業務費用	39,208
(1) 損益計算書上の費用	86,554
業務費	82,419
一般管理費	2,947
財務費用	736
臨時損失	451
(2) (控除) 自己収入等	△ 47,345
授業料収益・入学料収益・検定料収益	△ 9,789
附属病院収益	△ 25,567
受託研究等収益	△ 6,100
受託事業等収益	△ 476
寄附金収益	△ 2,028
資産見返授業料戻入	△ 564
資産見返寄附金戻入	△ 1,610
財務収益	△ 66
雑益	△ 1,137
臨時利益	△ 5
II 損益外減価償却等相当額	3,829
III 損益外減損損失相当額	5
IV 損益外利息費用相当額	8
V 損益外除売却差額相当額	153
VI 引当外賞与増加見積額	△ 36
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 1,161
VIII 機会費用	1,653
・国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用※1)	56
・政府出資の機会費用※2)	1,596
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	43,660

国からの財源で賄われているコスト
損益計算書における費用から授業料収益や病院収益等の自己収入を差し引いたもの

(1) 損益計算書上の費用：865億円

(2) (控除) 自己収入等 △473億円

業務費用：392億円

損益計算書に計上されていないコスト
国から出資された資産等の減価償却や除却損、及び一部の退職手当、制度上費用に反映されていない負担相当額

免除もしくは軽減されているコスト
国等の資産利用に関して、国立大学法人ゆえに優遇された相当額

※1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

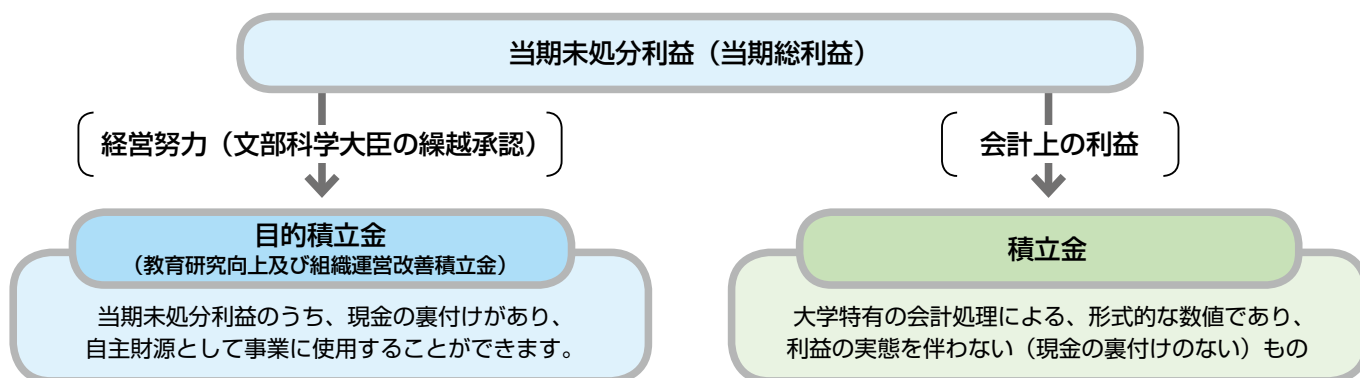
※2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
平成24年3月31日における10年国債(新発債)の利回りを参考に0.985%で計算しています。

利益処分に関する書類（案）

（単位：百万円）

I 当期末処分利益	2,828
当期総利益	2,828
II 利益処分額	2,828
積立金	2,200
目的積立金（教育研究向上及び組織運営改善積立金）	628

【毎事業年度ごとの利益処分に関する処理】



<p>目的積立金 6億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文部科学大臣より「剰余金の翌事業年度への繰越承認」を受けて、当期総利益（当期末処分利益）の利益処分が確定し、大学が自主財源として使用することができます。 <p>[主な発生要因]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 次のような経営努力により利益が発生し目的積立金となります。 <ol style="list-style-type: none"> ① 支出の節減～契約及び調達方法の見直しによる経費の節減等 ② 収入の拡大～病院収入、動物病院収入、資金運用、建物の貸付・商標権の使用料などによる収入の拡大等
<p>積立金 22億円</p>	<p>[主な発生要因]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 病院収入で返済している借入金の返済期間は、借入金で取得した大学病院設備建物の耐用年数（減価償却期間）より短くなっています。よって、借入金の返済額が借入金見合資産（大学病院設備建物）の減価償却費よりも大きくなってしまふことから、現金の裏付けのない帳簿上の利益が発生し積立金となります。【会計処理による発生例は44ページ参照】

参考 【利益処分に関する処理と貸借対照表上の利益剰余金】

